

地方財政の充実・強化を求める意見書

雲南市をはじめとする地方自治体においては、急速に進行する人口減少と少子・高齢化に対応した政策や、頻発する災害に対する防災・減災対策をはじめ、活力ある地域社会実現のための地方創生の推進など、さまざまな課題に直面し、果たすべき役割の拡大とともに財政需要は増加の一途にある。

このような中、住民に身近な行政サービスの担い手である地方自治体が、今後も安定的で質の高い行政サービスを提供するためには、地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保など、地方財政の充実・強化が必要不可欠である。

よって、国においては、2020年度の政府予算と地方財政対策の検討及び実行に当たっては、地方自治体と十分協議の上、実態に見合った財源の確保など、下記の事項を実現されるよう強く求める。

記

1. 社会保障、災害対策、環境対策、公共交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額を確保すること。
2. 子ども・子育て支援新制度、地域医療の充実、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。とりわけ、幼児教育・保育の無償化により保育需要の拡大とそれに伴う保育士不足が予想されることから、適切に対応すること。
3. 地域間の財源偏在性の是正のため、抜本的な解決策の協議を進めること。同時に各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替え財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じないよう対応すること。
4. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債に過度に依存しないとともに、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的見直しを行うこと。
5. 地方自治体では、不断に行財政改革に取り組みながら、不測の事態や災害等に備えて基金を積み立てている。基金残高の増加を理由とする地方交付税

等の削減は行わないこと。

6. 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円については、引き続き財源確保を図ること。
7. 2020年度から始まる会計年度任用職員の処遇改善のための財源確保を図ること。
8. 森林環境譲与税については、林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直しを図ること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和元年9月30日

島根県雲南市議会